

建設関連ニュース

●北海道新幹線開業 38 年度末に延長 (国交省)

3月13日、国土交通省は北海道新幹線の整備に関する有識者会議を開き、開業時期を2038年度末に延長するとの見通しを記した最終的な報告書を、国土交通大臣に手渡した。当初予定していた30年度末の開業予定から8年の遅れが生じる見通しとなったことに加え、遅延要因のトンネル工事が難航するとさらに遅れが生じる可能性も示唆した。

開業遅れの影響は、沿線自治体のまちづくりや民間投資を含め道内全体に及ぶ。国交省は、早期開業の重要性は強く認識しているが、総合的に判断した上で慎重に工事を進めることが最優先であり、工程の遅延は避けられないとした。

●25 年度予算が成立 公共事業費は 6 兆 858 億円 (政府)

3月31日、政府の2025年度予算案の再修正案が参院本会議で可決し、その後の衆院本会議での合意を得て成立。一般会計の歳出総額は過去最大の115兆1978億円とした。なお公共工事関係費は予算案の国会提出時から変わらず、6兆858億円を計上している。うち防災・減災、国土強靱関係には4兆706億円を配分。

国土交通省分の一般会計も予算案の国会提出時と変わらず、5兆9528億円となる。うち公共事業関係費は5兆2753億円を計上。能登半島地震などを踏まえ、25年度は防災対策事業のメニューを拡大。上下水道施設の耐震化や緊急輸送道路の盛り土補強を支援する個別補助事業、地滑りの再度災害防止対策の直轄事業などを創設とした。

●電子成果共同保管管理事業を開始 (HOCTEC)

北海道建設技術センター(HOCTEC)は、2025年度から北海道市町村電子成果共同保管管理事業を開始する。この事業には、旭川や帯広など13市町村が参加する。各自自治体で4月以降に発生する工事・委託のうち、該当する案件の業務プロセスで発生する図面や書類、写真などについて、インターネットを介し受発注者間で情報を交換・共有・連携できるようにする。そのほか、成果品に関しても、電子成果品作成ソフト等によるものであればオンライン電子納品が可能となる。また、成果品は電子成果共同保管管理システムに格納され、二次利用する際に検索ができるほか、発注者の許可が得られればダウンロードも可能となる。利用登録受付は4月1日から開始予定だ。

●公共工事設計労務単価上昇 (国交省)

国土交通省は2月14日、公共工事設計労務単価を発表した。北海道内の伸び率は45種平均(単純平均)で前年度比4%増。14年連続で増加したほか、全職種で前年比増となった。上昇額・伸び率とも全国平均には及ばなかったものの、人件費や資材・燃料費の高騰が続く中での単価上昇を受け、業界からは安堵の声が上がっている。

同単価は、第3次担い手3法に盛り込まれた「労務費の基準(標準労務費)」のベースとなる。業界では今後、賃金の水準が民間工事にどのように反映されるか注目されている。

●北保証が開発局、道建設部と意見交換会を開催

1月24日、北海道建設業信用保証(株)は北海道開発局との意見交換会を開いた。和泉晶裕社長は、道内の建設二世会団体との意見交換の中で話題に上ったとし、総合評価方式の加点対象となるユースエール認定制度の柔軟な運用を提起したほか、予算が横ばいの中で労働・資材単価が上昇し実質的に目減りしていることを指摘した。このことに対し竹内正信事業振興部長は、「建設業の週休2日浸透や物価上昇コストの適切な反映に向け、順次、法制度やルール改正を進めている。情報提供したい。」と応じた。

北保証は1月21日にも道建設部との意見交換会を開いており、時間外労働の上限規制の話題等を上げながら、道内の建設業が健全に維持発展できるための方策について話合った。

アメリカのトランプ大統領が、国際交渉の手段として関税措置を多用してから、世界経済の先行きに強い不透明感が漂う。日本でも自動車関税などが報道される度に株価が大きく変動する。何故、急に自国にとってもマイナスの影響を発生させる関税措置を矢継ぎ早に打つのか？マスコミ報道にも困惑が滲んでいるように思う。

このような政策を少し客観的に眺める時に意外と「ゲーム理論」の枠組みが役に立つように思う。「囚人のジレンマ」は有名な利得マトリクスだが、今回の場合は、「鷹鳩ゲーム」がすっきりする。単純に説明すると50万円の利得があり、これを鳩同士で分け合うと(25, 25) 鷹と鳩が対峙すると鳩は逃げってしまうので(50, 0)、鷹と鷹が対峙すると戦って激しく傷つき(-25, -25)となるマトリクスだ。ポイントは当初鷹と鷹の戦いとなったゲームで一方が損失に耐えられなくなり、いつ、鳩の戦略に切り替えゲームから離脱するか。アメリカは最終的に50を得るため、今、初期の損失に耐えている。このゲームに対応するためには、相互の利得マトリクスを精密に計算しなくてはならない。アメリカは既に計算しぬいていると思う。手の内を相手に知られること自体ゲームを不利にする。必要なのは冷静な利害計算だが、今のところ報道は感情的なものが強い。しかし相手を感情的にするのも仕掛ける側の重要な戦略だとも思う。

(H.S)